

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2025年1月14日

【中間会計期間】 第28期中(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

【会社名】 株式会社エムビーエス

【英訳名】 mbs, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 貴 士

【本店の所在の場所】 山口県宇部市西岐波1173番地162

【電話番号】 0836-54-1414

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼管理部長 栗 山 征 樹

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市西岐波1173番地162

【電話番号】 0836-54-1414

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼管理部長 栗 山 征 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間会計期間	第28期 中間会計期間	第27期
会計期間	自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日	自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日	自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日
売上高 (千円)	2,144,291	2,241,461	4,356,628
経常利益 (千円)	290,509	303,163	527,537
中間(当期)純利益 (千円)	197,873	207,522	403,885
持分法を適用した場合の 投資損失() (千円)	-	24,481	55,247
資本金 (千円)	391,329	391,329	391,329
発行済株式総数 (株)	7,732,000	7,732,000	7,732,000
純資産額 (千円)	3,351,283	3,514,659	3,472,954
総資産額 (千円)	4,202,992	4,859,631	4,408,320
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	26.31	28.34	54.05
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.00
自己資本比率 (%)	79.7	72.3	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,053	58,419	547,568
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,969	68,594	277,128
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,702	148,256	155,817
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,122,327	1,260,726	1,537,141

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 前中間会計期間における持分法を適用した場合の投資損失()の金額については、株式取得により株式会社リグノマテリアを関連会社としておりますが、みなし取得日が2023年 8 月31日のため記載していません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、政府による各種政策の効果もあり景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費等の上昇による物価上昇、為替変動、アメリカの今後の政策動向、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等、依然として厳しい状況が続き先行き不透明な状況となっております。

当社が属する建設業界におきましては、建設資材価格や労務費等の高騰による工事収益の圧迫や建設業従事者の高齢化と人材確保の問題等により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、引き続き既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注方針の徹底、施工管理と品質・技術の向上、定期的に施工会議を開き安全・良質な工事の提供を努めるとともに、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当中間会計期間における売上高は、2,241,461千円（前年同期比4.5%増）となりました。営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により277,053千円（前年同期比1.2%増）となりました。経常利益は、303,163千円（前年同期比4.4%増）、中間純利益は、207,522千円（前年同期比4.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、工事が順調に進捗したことにより、売上高は2,191,212千円（前年同期比7.9%増）となり、セグメント利益は412,638千円（前年同期比9.5%増）となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、新築工事・改修工事等が減少したため、売上高は49,167千円（前年同期比55.3%減）となり、セグメント損失は2,448千円（前年同期は10,642千円のセグメント利益）となりました。

(その他)

不動産売買取引を行う不動産事業とF C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、材料販売等の減少により、売上高は1,081千円（前年同期比59.0%減）となり、セグメント利益は230千円（前年同期比72.6%減）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当中間会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ451,311千円増加し、4,859,631千円となりました。これは主に、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産の522,836千円の増加、投資有価証券の218,483千円の増加、未成工事支出金の48,366千円の増加、現金及び預金の276,415千円の減少等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ409,606千円増加し、1,344,972千円となりました。これは主に、工事未払金の397,216千円の増加、買掛金の132,252千円の増加、支払手形の43,746千円の減少等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ41,704千円増加し、3,514,659千円となりました。これは主に、利益剰余金の148,655千円の増加、自己株式の取得による88,360千円の減少等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同中間会計期間末に比べ138,399千円増加し、1,260,726千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は58,419千円（前年同期に得られた資金は42,053千円）となりました。これは主に、税引前中間純利益に加え、売上債権の増加額592,278千円、仕入債務の増加額485,723千円、法人税等の支払額136,668千円、棚卸資産の増加額83,624千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は68,594千円（前年同期に使用した資金は249,969千円）となりました。これは主に、投資有価証券による支出245,232千円、有形固定資産の取得による支出65,564千円、保険積立金の積立による支出28,158千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は148,256千円（前年同期に使用した資金は93,702千円）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出88,360千円、配当金の支払いによる支出58,867千円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間会計期間における研究開発活動の金額は、128千円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,780,000
計	24,780,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,732,000	7,732,000	東京証券取引所 (グロース市場) 福岡証券取引所 (Q - B o a r d 市場)	単元株式数は100株であります。
計	7,732,000	7,732,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年 6 月 1 日 ~ 2024年11月30日		7,732,000		391,329		371,959

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2024年11月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本 貴士	山口県宇部市	2,096,900	28.97
極東ホールディングス株式会社	山口県下関市観音崎町14番1-1401号	1,000,000	13.81
鳴本 聡一郎	山口県下関市	360,000	4.97
エムビーエス従業員持株会	山口県宇部市西岐波1173番地162	288,900	3.99
松岡 弘晃	山口県宇部市	138,800	1.91
山本 朋子	山口県宇部市	130,000	1.79
原 真也	兵庫県明石市	120,000	1.65
BBH(LUX) FOR MUFG GLOBAL FUND SICAV - MUFG JAPAN EQUITY SMALL CAP FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	19, RUE DE BITBOURG LUXE MBOURG LUXEMBOURG L - 1273 (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号決済事業部)	120,000	1.65
井野口 房雄	山口県防府市	117,000	1.61
田中 栄	神奈川県横浜市西区	99,400	1.37
計		4,471,000	61.77

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年11月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 494,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,235,200	72,352	同上
単元未満株式	2,000		
発行済株式総数	7,732,000		
総株主の議決権		72,352	

【自己株式等】

2024年11月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エムピーエス	山口県宇部市西岐波1173番地162	494,800		494,800	6.39
計		494,800		494,800	6.39

2 【役員の状況】
該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年6月1日から2024年11月30日まで)に係る中間財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,537,141	1,260,726
電子記録債権	93,458	84,740
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	755,908	1,278,744
売掛金	12,191	90,352
未成工事支出金	71,858	120,224
販売用不動産	114,171	114,727
仕掛販売用不動産	116,123	116,363
原材料及び貯蔵品	41,221	75,684
その他	300,010	58,297
貸倒引当金	5,170	11,682
流動資産合計	3,036,916	3,188,179
固定資産		
有形固定資産	185,257	236,330
無形固定資産	32,379	27,161
投資その他の資産		
投資有価証券	121,304	339,788
関係会社株式	206,238	206,238
投資不動産	444,698	443,636
その他	435,230	470,992
貸倒引当金	53,705	52,695
投資その他の資産合計	1,153,767	1,407,960
固定資産合計	1,371,404	1,671,452
資産合計	4,408,320	4,859,631
負債の部		
流動負債		
支払手形	191,831	148,084
工事未払金	305,539	702,756
買掛金	40,324	172,577
未払法人税等	146,570	106,591
完成工事補償引当金	52,370	58,663
その他	184,749	143,392
流動負債合計	921,387	1,332,066
固定負債		
資産除去債務	1,955	1,957
その他	12,022	10,948
固定負債合計	13,978	12,905
負債合計	935,365	1,344,972

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,329	391,329
資本剰余金	400,096	400,096
利益剰余金	2,861,190	3,009,846
自己株式	211,841	300,202
株主資本合計	3,440,775	3,501,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,179	13,589
評価・換算差額等合計	32,179	13,589
純資産合計	3,472,954	3,514,659
負債純資産合計	4,408,320	4,859,631

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
売上高	2,144,291	2,241,461
売上原価	1,474,175	1,557,238
売上総利益	670,115	684,222
販売費及び一般管理費	396,252	407,169
営業利益	273,863	277,053
営業外収益		
不動産賃貸収入	7,882	7,461
有価証券利息	9,446	4,798
貸倒引当金戻入額	-	446
助成金収入	522	15,266
その他	3,109	3,344
営業外収益合計	20,960	31,316
営業外費用		
支払利息	81	204
支払手数料	1,325	1,213
減価償却費	2,274	2,122
その他	632	1,665
営業外費用合計	4,314	5,206
経常利益	290,509	303,163
特別利益		
固定資産売却益	-	1,367
特別利益合計	-	1,367
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前中間純利益	290,509	304,531
法人税、住民税及び事業税	96,175	98,553
法人税等調整額	3,539	1,545
法人税等合計	92,636	97,008
中間純利益	197,873	207,522

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	290,509	304,531
減価償却費	15,002	15,303
貸倒引当金の増減額（ は減少）	675	5,502
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	6,545	6,292
受取利息及び受取配当金	9,778	5,452
支払利息	81	204
有形固定資産売却損益（ は益）	-	1,367
投資不動産賃貸収入	7,882	7,461
投資不動産賃貸費用	326	490
売上債権の増減額（ は増加）	19,313	592,278
棚卸資産の増減額（ は増加）	97,826	83,624
仕入債務の増減額（ は減少）	60,019	485,723
有形固定資産除却損	-	0
助成金収入	522	15,266
未成工事受入金の増減額（ は減少）	476	3,708
その他	52,125	38,772
小計	103,824	77,533
利息及び配当金の受取額	6,779	653
利息の支払額	81	204
法人税等の支払額	68,990	136,668
助成金の受取額	522	266
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,053	58,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	7,001
投資不動産の賃貸による収入	7,882	7,461
投資不動産の賃貸による支出	326	490
投資有価証券の取得による支出	-	245,232
投資有価証券の売却による収入	-	254,963
保険積立金の積立による支出	27,384	28,158
有形固定資産の取得による支出	17,791	65,564
無形固定資産の取得による支出	6,068	-
貸付金の回収による収入	-	1,340
関係会社株式の取得による支出	206,238	-
敷金及び保証金の差入による支出	206	154
敷金及び保証金の回収による収入	164	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,969	68,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	48,179	88,360
配当金の支払額	45,192	58,867
リース債務の返済による支出	330	1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,702	148,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	1,143
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	301,508	276,415
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,835	1,537,141
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,122,327	1,260,726

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた3,631千円は、「助成金収入」522千円、「その他」3,109千円として組み替えております。

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
給料手当	174,335千円	177,580千円
支払手数料	30,224 "	45,659 "
販売手数料	26,749 "	16,377 "
貸倒引当金繰入額	675 "	5,948 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
現金及び預金	1,122,327千円	1,260,726千円
現金及び現金同等物	1,122,327千円	1,260,726千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 8 月30日 定時株主総会	普通株式	45,192	6.00	2023年 5 月31日	2023年 8 月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年10月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式87,700株の取得を行っております。

この結果、当中間会計期間末において、自己株式が48,179千円増加しております。

当中間会計期間(自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8 月29日 定時株主総会	普通株式	58,867	8.00	2024年 5 月31日	2024年 8 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年 4 月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式26,400株を18,974千円で取得、2024年 8 月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式94,800株を69,386千円で取得しております。

この結果、当中間会計期間末において、自己株式が88,360千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,031,716	109,933	2,141,650	2,640	2,144,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,031,716	109,933	2,141,650	2,640	2,144,291
セグメント利益	376,966	10,642	387,609	842	388,451

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	387,609
「その他」の区分の利益	842
全社費用(注)	114,588
中間損益計算書の営業利益	273,863

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,191,212	49,167	2,240,380	1,081	2,241,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,191,212	49,167	2,240,380	1,081	2,241,461
セグメント利益又は損失()	412,638	2,448	410,189	230	410,419

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	410,189
「その他」の区分の利益	230
全社費用(注)	133,366
中間損益計算書の営業利益	277,053

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	計		
ホームメイキャップ工事	1,786,947	-	1,786,947	-	1,786,947
足場工事	51,195	-	51,195	-	51,195
建築工事	-	109,933	109,933	-	109,933
材料販売	193,573	-	193,573	2,640	196,214
その他	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,031,716	109,933	2,141,650	2,640	2,144,291
外部顧客への売上高	2,031,716	109,933	2,141,650	2,640	2,144,291

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

当中間会計期間(自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	計		
ホームメイキャップ工事	1,977,077	-	1,977,077	-	1,977,077
足場工事	27,784	-	27,784	-	27,784
建築工事	-	49,167	49,167	-	49,167
材料販売	186,350	-	186,350	1,081	187,432
その他	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,191,212	49,167	2,240,380	1,081	2,241,461
外部顧客への売上高	2,191,212	49,167	2,240,380	1,081	2,241,461

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	206,238千円	206,238千円
持分法を適用した場合の投資の金額	150,991千円	126,509千円
	前中間会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	- 千円	24,481千円

(注) 前中間会計期間における持分法を適用した場合の投資損失()の金額については、株式取得により株式会社リグノマテリアを関連会社としておりますが、みなし取得日が2023年 8 月31日のため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
1 株当たり中間純利益	26円31銭	28円34銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	197,873	207,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	197,873	207,522
普通株式の期中平均株式数(株)	7,520,340	7,322,944

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 1月14日

株式会社エムビーエス
取締役会 御中

三優監査法人

福岡事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 秀 嗣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 神 匡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムビーエスの2024年6月1日から2025年5月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（2024年6月1日から2024年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムビーエスの2024年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付け

る。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。